

平成 27 年 度

---

伊 賀 市 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

---

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 164 号

平成 28 年 8 月 17 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 赤 堀 久 実

平成 27 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 27 年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## < 目 次 >

### 決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	3
VIII. 決 算 の 概 要	4
1. 予 算 の 執 行 状 況	4
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	7
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	8
2. 経 営 成 績	10
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	10
(2) 剰 余 金 に つ い て	12
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	12
3. 財 務 状 況	13
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	13
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	14
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	15
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	15
(5) 資 金 状 況 に つ い て	16
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	17
(1) 財 務 分 析	17
(2) 経 営 分 析	18

### 決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	21
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	22
別表3 比 較 キャッシュ・フロー 計 算 書	23
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	24
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	25

## 凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

## 平成 27 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 27 年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 平成 28 年 8 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共性の確保が図られているかを主眼に実施した。

### V. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

### VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が前年度を大幅に超える 445 百万円（73.2%増）となり、5 期連続の黒字を計上し、当年度末処分利益剰余金は 702 百万円となった。

また、本業の営業損益をみると 94 百万円の赤字となっているものの、減価償却の対象となる固定資産等の財源となった補助金等相当分の営業外収益に計上されている長期前受金戻入などを考慮した後の経常損益は 343 百万円の黒字となっている。

本年度は有収水量が増加したことにより給水収益は 4 年ぶりに増収となっているものの、有収率は低下しているため、総配水量に占める有収水量の増加に向け取り組まれることを望むものである。

なお、平成 23 年度より黒字決算の良好な企業経営を継続させているが、平成 31 年度からダム負担金の元金償還による年間約 1 億 8 千万円の支出が生じ、既に平成 26 年度から発生している利息分の償還金と合わせ、元利償還金が年間約 2 億 7 千万円となる。よって、今から将来を見据えて、大幅な費用増加分が水道料金に跳ね返り、同料金が高騰することなく企業運営ができるような経営体制を構築いただきたい。

また、水道料金の不納欠損額は、本年度は 6 百万円（前年度 5 百万円）で前年度より 26.2%増加している。受益をすれば負担は当然に伴うことへの理解を求め、債権回収には今後とも粘り強く取り組まれるとともに、裁判上の請求も視野にいたした厳正な対応（強制執行）を望むものである。

## VII. 事業の概要

### 1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成27年度 A	平成26年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	39,595	39,217	378	1.0
	行政区域内人口	人	94,274	95,066	△ 792	△ 0.8
	計画給水人口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現在給水戸数	戸	39,361	38,960	401	1.0
	現在給水人口 E	人	93,704	94,443	△ 739	△ 0.8
	普及率 (E/D)	%	97.7	98.5	△ 0.8	△ 0.8
施 設 業 務 状 況	水 源	か所	32	32	0	0.0
	取 水 量	m <sup>3</sup> /日	40,302	39,847	455	1.1
	導送配水管延長	m	1,373,366	1,370,433	2,933	0.2
	年間総配水量 F	m <sup>3</sup>	14,324,370	14,059,256	265,114	1.9
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	43,045	43,194	△ 149	△ 0.3
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	39,138	38,519	619	1.6
	1人1日平均配水量	リットル	418	408	10	2.5
	有 収 水 量 G	m <sup>3</sup>	11,551,564	11,514,591	36,973	0.3
	1人1日平均有収水量	リットル	337	334	3	0.9
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	552,553	437,647	114,906	26.3
	有 収 率 (G/F)	%	80.6	81.9	△ 1.3	△ 1.6
	使 用 電 力 量	KWh	11,051,453	10,986,635	64,818	0.6
	給 水 収 益	円	2,432,212,704	2,418,981,083	13,231,621	0.5
職 員 数	人	35	42	△ 7	△ 16.7	
原 価	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	198.6	208.7	△ 10.1	△ 4.8
	1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	210.6	210.1	0.5	0.2

給水戸数は39,361戸で前年度より401戸(1.0%)の増、給水人口は93,704人で前年度より739人(△0.8%)の減となっている。施設の状況については、水源が前年度と同じく32箇所であり、1日当たりの取水量については40,302 m<sup>3</sup>となっている。また、年間総配水量が前年度より265,114 m<sup>3</sup>(1.9%)増加したことにより有収水量は11,551,564 m<sup>3</sup>となり前年度より36,973 m<sup>3</sup>(0.3%)の増となっている。

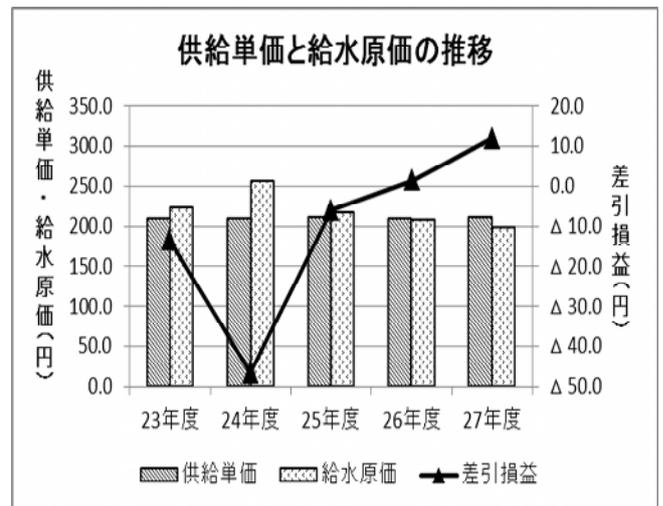
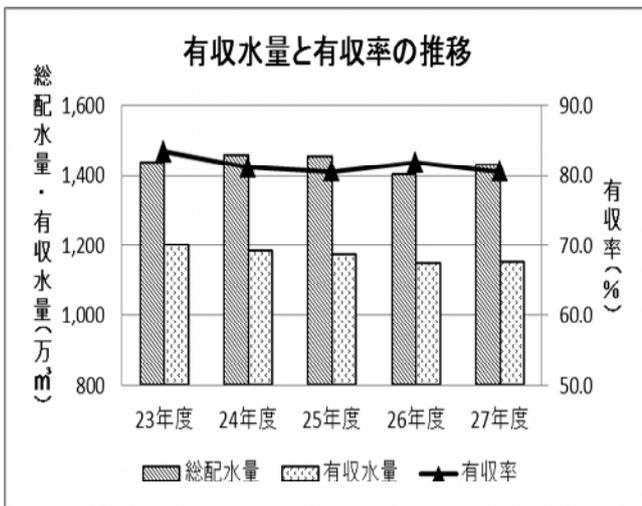
(注) 地方公営企業会計制度の改正(以下「会計制度改正」という。)により給水原価の算出式が変更されており、前年度数値については変更後の数値を記載している。

表1 有収水量と有収率の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総配水量 (m <sup>3</sup> ) A	14,407,787	14,596,111	14,561,280	14,059,256	14,324,370
有収水量 (m <sup>3</sup> ) B	12,021,510	11,855,102	11,733,066	11,514,591	11,551,564
有収率 (%) B/A	83.4	81.2	80.6	81.9	80.6

表2 供給単価と給水原価の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 有 m <sup>3</sup> 収 当水 り量					
供給単価 (円) A	210.0	210.4	210.8	210.1	210.6
給水原価 (円) B	223.5	257.0	216.9	208.7	198.6
差引損益 (円) A-B	△ 13.5	△ 46.6	△ 6.1	1.4	12.0
料金回収率 (%) A/B	94.0	81.9	97.2	100.7	106.0



## 2. 建設事業

本年度の主な事業は、伊賀市水道広域化促進事業計画（注）に基づき、佐那具町及び川西地内での新規給水エリア拡大を図るための事業や、上野丸之内、上野赤坂町、小田町及び別府地内等での配水管更新事業による配水管布設工事、滝川、朝古川、丸柱、玉滝の各浄水場の薬品注入設備及び横地野第1加圧所改良工事などが実施されている。

（注）伊賀市水道広域化促進事業計画は事業年度を平成22年度から平成30年度までとするものであるが、本年度は国庫補助金が減額となりそれに伴い事業費も縮小せざるをえなくなったため、当初予定どおりの事業実施には至らなかった。

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,754,040,469 円に対し、収益的支出額は 3,265,362,678 円で、差引 488,677,791 円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	2,617,302,000	2,651,725,160	34,423,160	101.3	70.6
	営業外収益	745,240,000	912,906,079	167,666,079	122.5	24.3
	特別利益	29,100,000	189,409,230	160,309,230	650.9	5.1
	計	3,391,642,000	3,754,040,469	362,398,469	110.7	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,640,762,000	2,599,403,600	0	41,358,400	98.4	79.6
	営業外費用	588,146,000	577,937,489	0	10,208,511	98.3	17.7
	特別損失	91,759,000	88,021,589	0	3,737,411	95.9	2.7
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	3,330,667,000	3,265,362,678	0	65,304,322	98.0	100.0

ア. 収益的収入

予算額 3,391,642,000 円に対し決算額は 3,754,040,469 円で、予算額に対して 362,398,469 円の収入増であり、収入率は 110.7%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、水道料金が 34,141,718 円の増などによるものである。

営業外収益が増となっている主な要因は、固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金戻入が 155,976,277 円の増などによるものである。

特別利益は固定資産売却益と過年度損益修正益で、固定資産売却益は伊賀市古郡地内の土地売却に係る売却益 214,840 円、過年度損益修正益は統合簡易水道に係る一般会計繰入金に対する平成 26 年度分の長期前受金戻入など 160,308,193 円と昨年度のダム負担金を資本的支出から収益的支出に振り替えたことに伴う平成 26 年度分の水源開発(ダム割賦利子負担金)などの一般会計繰入金 28,886,197 円である。

イ. 収益的支出

予算額 3,330,667,000 円に対し決算額は 3,265,362,678 円で、執行率は 98.0%であり、不用額は 65,304,322 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、原水及び浄水費が動力費等で 14,992,652 円、配水及び給水費が委託料や修繕費等で 22,793,924 円、総係費が給料や印刷製本費及び貸倒引当金繰入額等で

3,516,672円などである。

特別損失は過年度損益修正損で、現在、償還しているダム負担金は元金償還ではなく利息分の償還であるため昨年度の資本的支出決算額を本年度の収益的支出に振り替えたことによる86,658,592円と宅内漏水に伴う軽減措置による料金還付等562,997円及び給水装置申込み取り下げによる過年度未収金の減額800,000円である。

#### ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	営業収益	2,651,725,160	2,625,773,044	25,952,116	1.0
	営業外収益	912,906,079	756,689,310	156,216,769	20.6
	特別利益	189,409,230	85,874,683	103,534,547	120.6
	計	3,754,040,469	3,468,337,037	285,703,432	8.2
収益的 支出	営業費用	2,599,403,600	2,609,855,753	△ 10,452,153	△ 0.4
	営業外費用	577,937,489	516,350,200	61,587,289	11.9
	特別損失	88,021,589	51,406,997	36,614,592	71.2
	計	3,265,362,678	3,177,612,950	87,749,728	2.8

収益的収入では285,703,432円(8.2%)の増、収益的支出では87,749,728円(2.8%)の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、営業外収益のうち長期前受金戻入が157,146,745円(28.2%)の増、特別利益で過年度損益修正益が189,194,390円(皆増)の増などによるものである。

支出が増となっている主な要因は、営業外費用のうち、現在、償還しているダム負担金は元金償還ではなく利息分の償還であるため資本的支出から本年度より収益的支出(営業外費用)に計上することとなったダム負担金が89,477,754円(皆増)の増、特別損失で過年度損益修正損が82,073,263円(15倍)の増などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 793,760,883 円に対し、資本的支出額は 2,085,738,697 円となっており、支出額に対し不足する額 1,291,977,814 円は、当年度分損益勘定留保資金 1,250,357,006 円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,620,808 円で補填されている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	220,677,000	220,677,000	0	100.0	27.8
	負担金	16,684,000	18,343,160	1,659,160	109.9	2.3
	他会計繰入金	170,394,000	168,934,045	△ 1,459,955	99.1	21.3
	企業債	192,700,000	192,700,000	0	100.0	24.3
	出資金	192,700,000	192,700,000	0	100.0	24.3
	固定資産売却代金	406,000	406,678	678	100.2	0.0
	計	793,561,000	793,760,883	199,883	100.0	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額
		A	B	C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	867,619,000	857,961,722	0	9,657,278	98.9	41.1
	企業債償還金	1,227,777,000	1,227,776,975	0	25	100.0	58.9
	計	2,095,396,000	2,085,738,697	0	9,657,303	99.5	100.0

ア. 資本的収入

予算額 793,561,000 円に対し決算額は 793,760,883 円で、予算額に対して 199,883 円の収入増であり、収入率は 100.0%となっている。

収入増の主な要因は、水道広域化促進事業等に係る工事負担金の増などによるものである。

イ. 資本的支出

予算額 2,095,396,000 円に対し決算額は 2,085,738,697 円で、執行率は 99.5%となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、原水及び浄水施設費が工事請負費で 3,292,040 円、配水及び給水施設費が工事請負費等で 4,516,605 円、水道拡張費が工事請負費等で 1,829,393 円などである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	220,677,000	183,900,000	36,777,000	20.0
	負担金	18,343,160	151,673,680	△ 133,330,520	△ 87.9
	他会計繰入金	168,934,045	200,769,830	△ 31,835,785	△ 15.9
	企業債	192,700,000	146,100,000	46,600,000	31.9
	出資金	192,700,000	146,100,000	46,600,000	31.9
	固定資産売却代金	406,678	11,509,259	△ 11,102,581	△ 96.5
	計	793,760,883	840,052,769	△ 46,291,886	△ 5.5
資本的支出	建設改良費	857,961,722	830,588,289	27,373,433	3.3
	企業債償還金	1,227,776,975	1,233,774,439	△ 5,997,464	△ 0.5
	ダム負担金	0	86,658,592	△ 86,658,592	皆減
	計	2,085,738,697	2,151,021,320	△ 65,282,623	△ 3.0

資本的収入では46,291,886円(△5.5%)の減、資本的支出では65,282,623円(△3.0%)の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、水道広域化促進事業等に伴う工事負担金が133,330,520円(△87.9%)の減などによるものである。一方で、同促進事業に伴う企業債が46,600,000円(31.9%)、出資金が46,600,000円(31.9%)及び国庫補助金が36,777,000円(20.0%)のそれぞれ増となっている。

支出が減となっている主な要因は、現在、償還しているダム負担金は元金償還ではなく利息分の償還であるため資本的支出から本年度より収益的支出(営業外費用)に計上することとなったダム負担金が86,658,592円(皆減)の減などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5条	企 業 債	192,700,000	192,700,000	0
6条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
7条	職 員 給 与 費	320,702,000	313,928,934	6,773,066
9条	たな卸資産購入限度額	25,000,000	20,316,955	4,683,045

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	収 営 益 業	消火栓等（修繕）に係る一般会計繰入金	1,460,192	基準内繰入
		小 計	1,460,192	
	営 業 外 収 益	水源開発（ダム割賦利子負担金）に係る一般会計繰入金	29,825,918	基準内繰入
		統合水道（利子）に係る一般会計繰入金	52,216,137	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	2,924,000	基準内繰入
		水道施設耐震診断事業に係る一般会計補助金	314,000	基準外繰入
		小 計	85,280,055	
	計		86,740,247	
	資 本 的 収 入	消火栓等（新設）に係る一般会計繰入金	11,120,760	基準内繰入
		統合水道（元金）に係る一般会計繰入金	155,976,085	基準内繰入
児童手当に係る一般会計繰入金		552,000	基準内繰入	
下水道課移転に伴う庁舎改良に係る一般会計補助金		1,285,200	基準外繰入	
計		168,934,045		
合 計		255,674,292		

出 資 金

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	水道広域化促進事業に係る出資金	192,700,000	基準内繰入

一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	130,854,347	92,868,645	68,357,687	61,192,041	86,740,247
資本的収入	159,885,359	166,582,556	166,345,042	200,769,830	168,934,045
合 計	290,739,706	259,451,201	234,702,729	261,961,871	255,674,292

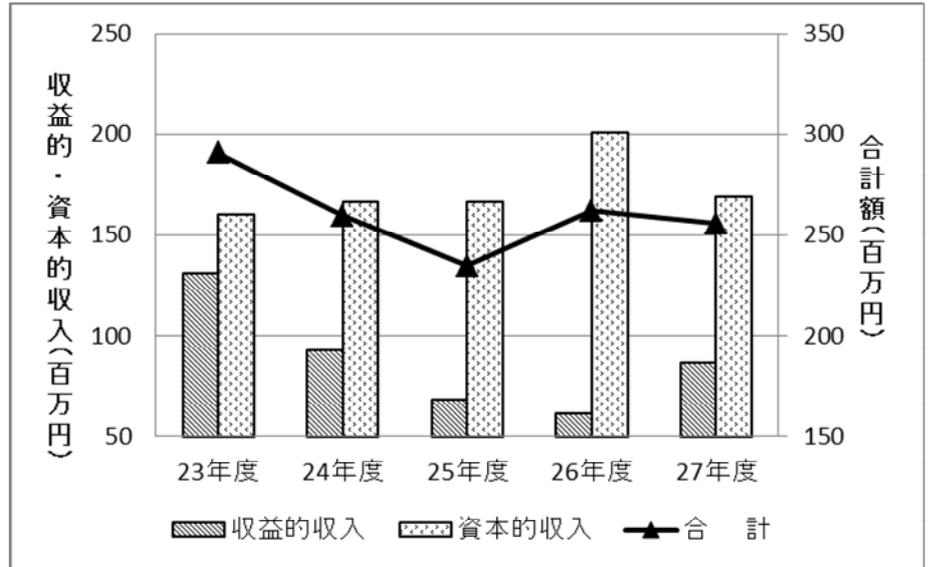
注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移

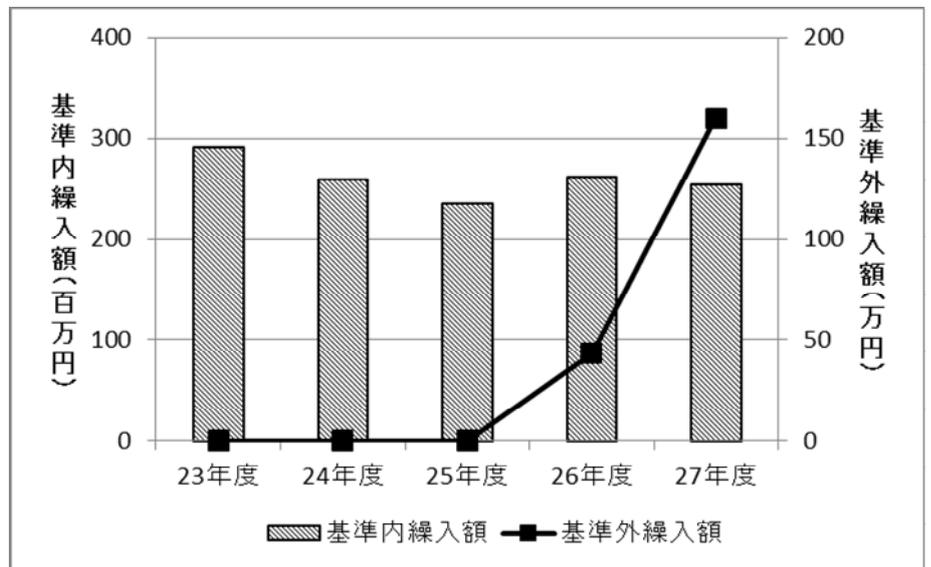
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
基準内繰入額	290,739,706	259,451,201	234,702,729	261,529,871	254,075,092
基準外繰入額	0	0	0	432,000	1,599,200
合 計	290,739,706	259,451,201	234,702,729	261,961,871	255,674,292

注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

出資金等を除く一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



出資金等を除く一般会計繰入金（基準内繰入額と基準外繰入額）の推移



## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (21 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (24 頁) のとおりである。

#### ア. 事業収益

科 目	区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 収 益		2,455,864,692	2,442,603,076	13,261,616	0.5
給 水 収 益		2,432,212,704	2,418,981,083	13,231,621	0.5
受 託 工 事 収 益		13,096,657	12,091,965	1,004,692	8.3
そ の 他 営 業 収 益		10,555,331	11,530,028	△ 974,697	△ 8.5
営 業 外 収 益		906,200,603	748,514,684	157,685,919	21.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,377,311	3,471,907	△ 94,596	△ 2.7
加 入 負 担 金		88,200,000	102,973,173	△ 14,773,173	△ 14.3
他 会 計 補 助 金		85,280,055	25,491,132	59,788,923	234.5
長 期 前 受 金 戻 入		715,192,277	558,045,532	157,146,745	28.2
雑 収 益		14,150,960	58,532,940	△ 44,381,980	△ 75.8
特 別 利 益		189,409,230	85,874,683	103,534,547	120.6
固 定 資 産 売 却 益		214,840	0	214,840	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		189,194,390	0	189,194,390	皆増
そ の 他 特 別 利 益		0	85,874,683	△ 85,874,683	皆減
計		3,551,474,525	3,276,992,443	274,482,082	8.4

水道事業収益は3,551,474,525円で、前年度より274,482,082円(8.4%)の増となっている。

この主な要因は、営業外収益において固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金戻入が157,146,745円(28.2%)の増などによるものである。また、特別利益において統合簡易水道に係る一般会計繰入金に対する平成26年度分の長期前受金戻入や昨年度のダム負担金を資本的支出から収益的支出に振り替えたことに伴う平成26年度分の水源開発(ダム割賦利子負担金)などの一般会計繰入金などに伴う過年度損益修正益が189,194,390円(皆増)の増などによるものである。

なお、営業外収益において一般会計繰入金を雑収益から他会計補助金に計上することとなったことなどにより他会計補助金が59,788,923円(3.3倍)の増、雑収益が44,381,980円(△75.8%)の減となっている。

## イ. 事業費用

区 分 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,549,879,121	2,565,003,217	△ 15,124,096	△ 0.6
原水及び浄水費	405,656,178	427,359,514	△ 21,703,336	△ 5.1
配水及び給水費	220,050,368	234,205,669	△ 14,155,301	△ 6.0
受託工事費	8,579,831	6,793,592	1,786,239	26.3
総 係 費	288,443,403	267,543,002	20,900,401	7.8
減価償却費	1,626,463,256	1,628,670,995	△ 2,207,739	△ 0.1
資産減耗費	148,592	2,345	146,247	6,236.5
その他営業費用	537,493	428,100	109,393	25.6
営 業 外 費 用	468,228,714	403,701,831	64,526,883	16.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	377,137,435	402,633,483	△ 25,496,048	△ 6.3
ダム負担金	89,477,754	0	89,477,754	皆増
雑 支 出	1,613,525	1,068,348	545,177	51.0
特 別 損 失	87,943,361	51,123,639	36,819,722	72.0
固定資産売却損	0	22,795,891	△ 22,795,891	皆減
過年度損益修正損	87,943,361	5,664,968	82,278,393	1,452.4
その他特別損失	0	22,662,780	△ 22,662,780	皆減
計	3,106,051,196	3,019,828,687	86,222,509	2.9

水道事業費用は3,106,051,196円で、前年度より86,222,509円(2.9%)の増となっている。

この主な要因は、営業外費用において、現在、償還しているダム負担金は元金償還ではなく利息分の償還であるため資本的支出から本年度より収益的支出(営業外費用)に計上することとなったダム負担金が89,477,754円(皆増)の増などによるものである。また、特別損失において昨年度の資本的支出決算額を本年度の収益的支出に振り替えたことによるダム負担金などに伴う過年度損益修正損が82,278,393円(16倍)の増などによるものである。

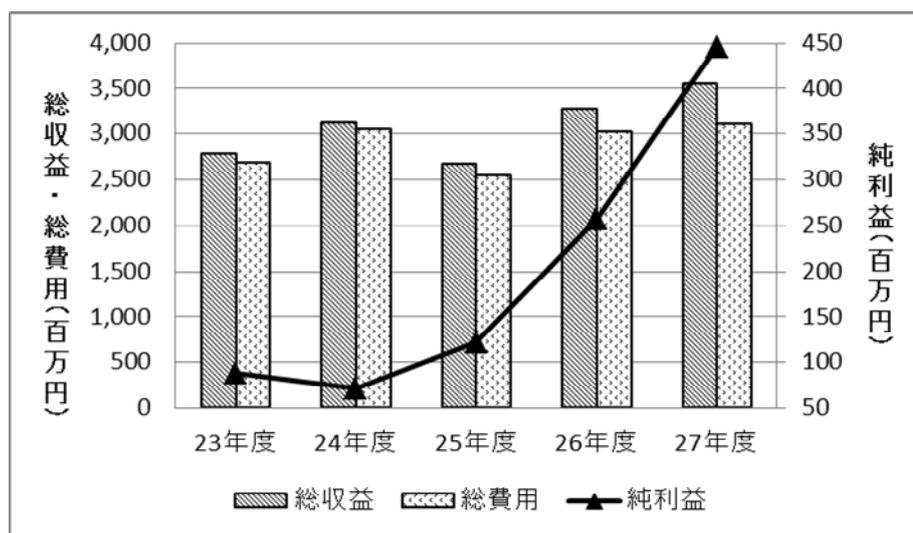
## ウ. 事業損益

この結果、本年度の営業損失は94,014,429円となり、営業外収益906,200,603円を加え営業外費用468,228,714円を差し引いた経常利益は前年度より121,544,748円(54.6%)増の343,957,460円となった。これに特別利益189,409,230円を加え特別損失87,943,361円を差し引いた当年度純利益は、前年度より188,259,573円(73.2%)増の445,423,329円となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 収 益 (円)	2,778,425,358	3,122,166,186	2,670,303,251	3,276,992,443	3,551,474,525
営 業 収 益 (円)	2,539,060,137	2,543,362,231	2,487,216,816	2,442,603,076	2,455,864,692
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	91.4	81.5	93.1	74.5	69.2
給 水 収 益 (円)	2,524,889,105	2,494,729,100	2,473,112,679	2,418,981,083	2,432,212,704
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	99.4	98.1	99.4	99.0	99.0
総 費 用 (円)	2,690,455,500	3,050,769,789	2,548,790,177	3,019,828,687	3,106,051,196
営 業 費 用 (円)	2,211,939,855	2,172,166,914	2,116,083,058	2,565,003,217	2,549,879,121
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	82.2	71.2	83.0	84.9	82.1
職 員 給 与 費 (円)	438,853,400	388,066,455	354,603,510	335,595,187	269,756,701
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	19.8	17.9	16.8	13.1	10.6
純 利 益 (円)	87,969,858	71,396,397	121,513,074	257,163,756	445,423,329

総収益、総費用、純利益  
の推移



(2) 剰余金について

ア. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 257,163,756 円に当年度純利益 445,423,329 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 702,587,085 円となっている。

イ. 資本剰余金は、国庫補助金、工事負担金、受贈財産評価額及びその他資本剰余金の前年度末残高の 1,142,808,145 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,142,808,145 円となっている。

(3) 剰余金処分(案)について

当年度未処分利益剰余金 702,587,085 円を、全額、翌年度繰越利益剰余金としている。

### 3. 財務状況

#### (1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(22頁)のとおりである。

##### ア. 資 産

区 分 科 目		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円		%
資 産	固 定 資 産	42,926,501,625	43,842,553,234	△ 916,051,609		△ 2.1
	流 動 資 産	2,958,510,196	3,029,941,548	△ 71,431,352		△ 2.4
資 産 計		45,885,011,821	46,872,494,782	△ 987,482,961		△ 2.1

決算期末における資産合計は45,885,011,821円で、前年度と比較すると987,482,961円(△2.1%)減少している。

このうち、資産の90%以上を占める固定資産減少の要因は、構築物や機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が916,051,609円(△2.1%)の減によるものである。

また、流動資産も減少しているが、その要因は未収金が381,145,738円(△49.9%)の減によるものである。

なお、ダム負担金が元金償還ではなく利息分の償還であるため資本的支出から収益的支出(営業外費用)に科目を振り替えたことにより、有形固定資産の建設仮勘定は86,658,592円(△11.5%)の減となっている。

##### イ. 負 債

区 分 科 目		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円		%
負 債	固 定 負 債	15,159,729,401	16,182,761,909	△ 1,023,032,508		△ 6.3
	流 動 負 債	1,501,440,814	1,588,995,448	△ 87,554,634		△ 5.5
	繰 延 収 益	14,053,336,079	14,568,355,227	△ 515,019,148		△ 3.5
負 債 計		30,714,506,294	32,340,112,584	△ 1,625,606,290		△ 5.0

決算期末における負債合計は30,714,506,294円で、前年度と比較すると1,625,606,290円(△5.0%)減少している。

このうち、固定負債減少の要因は、企業債が1,030,457,478円(△6.4%)の減によるものである。

また、流動負債減少の主な要因は、未払金が80,399,284円(△25.7%)の減によるものである。

繰延収益も減少しているが、その要因は長期前受金収益化累計額が875,500,470円(13.5%)の増によるものである。

ウ. 資 本

区 分 科 目		平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 本	資 本 金	13,301,910,297	11,172,570,907	2,129,339,390	19.1
	剰 余 金	1,868,595,230	3,359,811,291	△ 1,491,216,061	△ 44.4
資 本 計		15,170,505,527	14,532,382,198	638,123,329	4.4
負 債 ・ 資 本 計		45,885,011,821	46,872,494,782	△ 987,482,961	△ 2.1

決算期末における資本合計は 15,170,505,527 円で、前年度と比較すると 638,123,329 円 (4.4%) 増加している。

このうち、資本金増加の要因は、前年度未処分利益剰余金 2,193,803,146 円のうち資本金へ組入れた組入資本金が 1,936,639,390 円 (皆増) の増、水道広域化促進事業に伴う出資金が 192,700,000 円 (2.6%) の増によるものである。

一方で、剰余金は減少しているが、その要因は前年度未処分利益剰余金 2,193,803,146 円のうち 1,936,639,390 円を資本金へ組入れたことにより未処分利益剰余金が 1,491,216,061 円 (△68.0%) の減によるものである。

(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 391,290,601 円で、前年度末より 379,413,738 円 (△49.2%) 減少している。また、当年度末貸倒引当金の額は 8,720,000 円で、前年度末より 1,732,000 円 (24.8%) 増加している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取り崩しの会計処理を行っており、本年度の不納欠損額は 235 件 6,352,690 円で前年度より 1,319,035 円 (26.2%) 増加している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や転居に伴う居所不明等によるものである。

なお、平成 28 年 3 月末日現在の年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	給 水 収 益	受 託 工 事 収 益	そ の 他 営 業 収 益			
平成23年度 以 前	35,378,116	0	0	267,500	615,450	36,261,066
平成24年度	13,385,835	0	0	0	23,142	13,408,977
平成25年度	22,408,689	0	378,497	2,150,000	6,002,500	30,939,686
平成26年度	27,424,391	0	14,000	2,865,517	7,376,565	37,680,473
平成27年度	238,993,012	0	1,910,385	19,181,042	12,915,960	273,000,399
計	337,590,043	0	2,302,882	24,464,059	26,933,617	391,290,601

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は 19,407,696 円で、前年度より 1,077,412 円 (5.9%) 増加しており、その主な要因は、国道・県道・市道の舗装改良工事に伴う仕切弁ボックス嵩上げや、1月下旬の寒波による凍結破損修理用の資材備蓄購入と材料単価の高騰などによるものである。

なお、棚卸資産減耗費については、貯蔵物品が減耗する形状ではないことから発生していない。

(4) 企業債の借入等の状況について

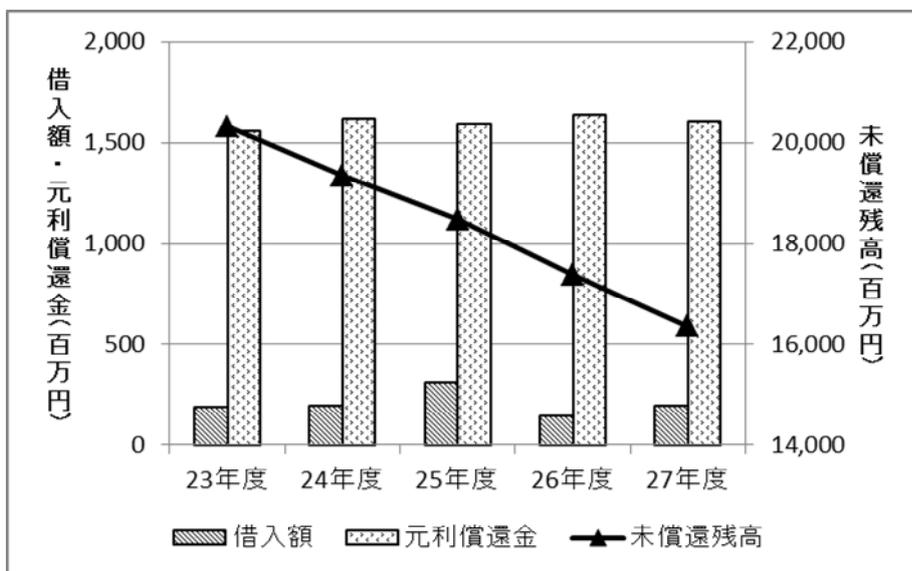
企業債については、水道広域化促進事業に充てるため 192,700,000 円を借り入れて 1,227,776,975 円の元金償還及び 377,137,435 円の利息支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 16,356,221,333 円となり、前年度と比較して 1,035,076,975 円 (△6.0%) 減少している。

企業債の借入等の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	186,800,000	192,300,000	306,200,000	146,100,000	192,700,000
元 利 償 還 金	1,553,883,090	1,620,553,482	1,594,969,499	1,636,407,922	1,604,914,410
元 金	1,086,213,508	1,173,148,482	1,170,150,438	1,233,774,439	1,227,776,975
利 息	467,669,582	447,405,000	424,819,061	402,633,483	377,137,435
未 償 還 残 高	20,323,771,667	19,342,923,185	18,478,972,747	17,391,298,308	16,356,221,333

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

本年度のキャッシュ・フロー計算書対前年度比較表は、別表3(23頁)のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	1,257,088,484	1,301,906,344	△ 44,817,860	△ 3.4
投資活動による キャッシュフロー	86,625,465	△ 315,925,834	402,551,299	127.4
財務活動による キャッシュフロー	△ 1,035,076,975	△ 1,079,674,439	44,597,464	4.1
資 金 増 減 額	308,636,974	△ 93,693,929	402,330,903	429.4
資 金 期 首 残 高	2,247,894,925	2,341,588,854	△ 93,693,929	△ 4.0
資 金 期 末 残 高	2,556,531,899	2,247,894,925	308,636,974	13.7

通常の水道事業活動に係る資金の増減を示す業務活動によるキャッシュ・フローは1,257,088,484円のプラスで、前年度より44,817,860円(△3.4%)の減となっている。

将来の水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示す投資活動によるキャッシュ・フローは86,625,465円のプラスで、前年度より402,551,299円(2.3倍)の増となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金調達及び返済による資金の増減を示す財務活動によるキャッシュ・フローは1,035,076,975円のマイナスで、前年度より44,597,464円(4.1%)の増となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金の増減額は前年度より402,330,903円(5.3倍)増の308,636,974円のプラスとなり、資金期首残高(引継金)2,247,894,925円と合わせて、資金期末残高は前年度より13.7%増の2,556,531,899円となっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

#### 4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(25頁)のとおりである。

会計制度改正などにより財務分析及び経営分析に係る指標の算出式等が一部変更されており、自己資本構成比率・営業収支比率・企業債償還元金対減価償却費比率・施設利用率・最大稼働率・給水原価の前年度数値については変更後の数値を記載している。

##### (1) 財務分析

###### 【資産及び資本構成比率】

###### ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は63.7%で前年度(62.1%)より1.6ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

###### イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は96.7%で前年度(96.8%)より0.1ポイント向上している。

###### ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)に対する1年以内に現金化できる資産(流動資産)の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は197.0%で前年度(190.7%)より6.3ポイント向上している。経営上100%以上が求められる。

###### エ. 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は195.8%で前年度(189.5%)より6.3ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

###### 【回 転 率】

###### オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益(受託工事収益を除く)の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は0.06回で前年度(0.05回)より0.01ポイント向上している。

#### カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は4.20回で前年度（3.54回）より0.66ポイント向上している。

### 【損益に関する各種比率】

#### キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は0.74%で前年度（0.47%）より0.27ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、一般会計基準外繰入額を除く比率も本年度及び前年度ともに同値である。

#### ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%以上は純利益を、以下は純損失を発生させたことになるが、本年度は114.3%で前年度（108.5%）より5.8ポイント向上している。

#### ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は111.4%で前年度（107.5%）より3.9ポイント向上している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

#### コ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は96.1%で前年度（95.0%）より1.1ポイント向上している。

#### サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は134.7%で前年度（115.2%）より19.5ポイント低下している。

## (2) 経営分析

### ア. 負荷率

施設の平均的稼働状況を示す負荷率は、100%以下で出来る限り100%に近いほど望ましく、本年度は90.9%で前年度（89.2%）より1.7ポイント向上している。

### イ. 施設利用率

施設の利用状況の良否を示す施設利用率は58.1%で、前年度（55.8%）より2.3ポイント向上している。

### ウ. 有収率

総配水量のうち料金収入となる水量の割合を示す有収率は、水道事業基本計画の中で目標値を88%と定めており、本年度は80.6%で前年度（81.9%）より1.3ポイント低下している。

エ. 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり 198.6 円で前年度 (208.7 円) より 10.1 円 (△4.8%) 安くなっており、供給単価は 210.6 円で前年度 (210.1 円) より 0.5 円 (0.2%) 高くなっている。供給単価から給水原価を差し引きした 1 m<sup>3</sup>当たりの損益は 12.0 円益 (前年度 1.4 円益) となり、料金回収率は 106.0% で前年度 (100.7%) より 5.3 ポイント向上している。

# 決 算 審 査 資 料

別表 1

## 比較損益計算書

区 分 科 目	平成27年度 金 額 A 円	平成26年度 金 額 B 円	比 較 増 減 ( △ )	
			増減額 (A - B) C 円	増減率 C / B %
営 業 収 益	2,455,864,692	2,442,603,076	13,261,616	0.5
給 水 収 益	2,432,212,704	2,418,981,083	13,231,621	0.5
受 託 工 事 収 益	13,096,657	12,091,965	1,004,692	8.3
その他営業収益	10,555,331	11,530,028	△ 974,697	△ 8.5
営 業 費 用	2,549,879,121	2,565,003,217	△ 15,124,096	△ 0.6
原水及び浄水費	405,656,178	427,359,514	△ 21,703,336	△ 5.1
配水及び給水費	220,050,368	234,205,669	△ 14,155,301	△ 6.0
受 託 工 事 費	8,579,831	6,793,592	1,786,239	26.3
総 係 費	288,443,403	267,543,002	20,900,401	7.8
減 価 償 却 費	1,626,463,256	1,628,670,995	△ 2,207,739	△ 0.1
資 産 減 耗 費	148,592	2,345	146,247	6,236.5
その他営業費用	537,493	428,100	109,393	25.6
営 業 利 益	△ 94,014,429	△ 122,400,141	28,385,712	23.2
営 業 外 収 益	906,200,603	748,514,684	157,685,919	21.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,377,311	3,471,907	△ 94,596	△ 2.7
加 入 負 担 金	88,200,000	102,973,173	△ 14,773,173	△ 14.3
他 会 計 補 助 金	85,280,055	25,491,132	59,788,923	234.5
長 期 前 受 金 戻 入	715,192,277	558,045,532	157,146,745	28.2
雑 収 益	14,150,960	58,532,940	△ 44,381,980	△ 75.8
営 業 外 費 用	468,228,714	403,701,831	64,526,883	16.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	377,137,435	402,633,483	△ 25,496,048	△ 6.3
ダ ム 負 担 金	89,477,754	0	89,477,754	皆増
雑 支 出	1,613,525	1,068,348	545,177	51.0
経 常 利 益	343,957,460	222,412,712	121,544,748	54.6
特 別 利 益	189,409,230	85,874,683	103,534,547	120.6
固 定 資 産 売 却 益	214,840	0	214,840	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	189,194,390	0	189,194,390	皆増
その他特別利益	0	85,874,683	△ 85,874,683	皆減
特 別 損 失	87,943,361	51,123,639	36,819,722	72.0
固 定 資 産 売 却 損	0	22,795,891	△ 22,795,891	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	87,943,361	5,664,968	82,278,393	1,452.4
その他特別損失	0	22,662,780	△ 22,662,780	皆減
当 年 度 純 利 益	445,423,329	257,163,756	188,259,573	73.2

別表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )		区 分 科 目	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )	
	金 額 A	構 成 比 %	金 額 B	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B		金 額 A	構 成 比 %	金 額 B	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
1 固 定 資 産	42,926,501,625	93.5	43,842,553,234	93.5	△ 916,051,609	△ 2.1	3 固 定 負 債	15,159,729,401	33.1	16,182,761,909	34.5	△ 1,023,032,508	△ 6.3
(1) 有形固定資産	42,585,425,125	92.7	43,501,476,734	92.7	△ 916,051,609	△ 2.1	(1) 企 業 債	15,125,393,463	33.0	16,155,850,941	34.5	△ 1,030,457,478	△ 6.4
ア 土 地	2,684,578,818	5.8	2,684,985,496	5.7	△ 406,678	0.0	(2) 引 当 金	34,335,938	0.1	26,910,968	0.0	7,424,970	27.6
イ 建 物	3,148,742,517	6.9	3,249,698,751	6.9	△ 100,956,234	△ 3.1	ア 退職給付引当金	34,335,938	0.1	26,910,968	0.0	7,424,970	27.6
ウ 構 築 物	31,972,596,315	69.7	32,381,835,097	69.1	△ 409,238,782	△ 1.3	4 流 動 負 債	1,501,440,814	3.3	1,588,995,448	3.3	△ 87,554,634	△ 5.5
エ 機 械 及 び 装 置	4,089,913,545	8.9	4,404,180,507	9.4	△ 314,266,962	△ 7.1	(1) 企 業 債	1,230,827,870	2.7	1,235,447,367	2.6	△ 4,619,497	△ 0.4
オ 車 輛 運 搬 具	11,806,078	0.0	14,322,990	0.0	△ 2,516,912	△ 17.6	(2) 未 払 金	232,970,822	0.5	313,370,106	0.7	△ 80,399,284	△ 25.7
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	13,082,210	0.0	15,089,659	0.0	△ 2,007,449	△ 13.3	(3) 前 受 金	13,592,325	0.0	16,092,132	0.0	△ 2,499,807	△ 15.5
キ 建 設 仮 勘 定	664,705,642	1.4	751,364,234	1.6	△ 86,658,592	△ 11.5	(4) 引 当 金	22,958,695	0.1	24,085,843	0.0	△ 1,127,148	△ 4.7
(2) 無形固定資産	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	ア 賞 与 引 当 金	22,958,695	0.1	24,085,843	0.0	△ 1,127,148	△ 4.7
ア 電 話 加 入 権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	(5) 預 り 金	1,091,102	0.0	0	0.0	1,091,102	皆増
イ 其 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—	5 繰 延 収 益	14,053,336,079	30.6	14,568,355,227	31.1	△ 515,019,148	△ 3.5
(3) 投 資 其 他 の 資 産	339,000,000	0.8	339,000,000	0.8	0	0.0	(1) 長 期 前 受 金	21,391,788,097	46.6	21,031,306,775	44.9	360,481,322	1.7
ア 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 7,338,452,018	△ 16.0	△ 6,462,951,548	△ 13.8	△ 875,500,470	△ 13.5
イ 出 資 金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	0.0	負 債 合 計	30,714,506,294	67.0	32,340,112,584	68.9	△ 1,625,606,290	△ 5.0
ウ 長 期 貸 付 金	300,000,000	0.7	300,000,000	0.7	0	0.0	6 資 本 金	13,301,910,297	28.9	11,172,570,907	23.9	2,129,339,390	19.1
2 流 動 資 産	2,958,510,196	6.5	3,029,941,548	6.5	△ 71,431,352	△ 2.4	(1) 資 本 金	13,301,910,297	28.9	11,172,570,907	23.9	2,129,339,390	19.1
(1) 現金及び預金	2,556,531,899	5.6	2,247,894,925	4.8	308,636,974	13.7	ア 組 入 資 本 金	1,936,639,390	4.2	0	0.0	1,936,639,390	皆増
(2) 未 収 金	382,570,601	0.9	763,716,339	1.7	△ 381,145,738	△ 49.9	イ 出 資 金	7,625,800,000	16.6	7,433,100,000	15.9	192,700,000	2.6
ア 未 収 金	391,290,601	0.9	770,704,339	1.7	△ 379,413,738	△ 49.2	ウ 引 継 資 本 金	3,739,470,907	8.1	3,739,470,907	8.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 8,720,000	0.0	△ 6,988,000	0.0	△ 1,732,000	△ 24.8	7 剰 余 金	1,868,595,230	4.1	3,359,811,291	7.2	△ 1,491,216,061	△ 44.4
(3) 貯 蔵 品	19,407,696	0.0	18,330,284	0.0	1,077,412	5.9	(1) 資 本 剰 余 金	1,142,808,145	2.5	1,142,808,145	2.5	0	0.0
							ア 国 庫 補 助 金	498,651,882	1.1	498,651,882	1.1	0	0.0
							イ 工 事 負 担 金	290,189,206	0.6	290,189,206	0.6	0	0.0
							ウ 受 贈 財 産 評 価 額	40,287,179	0.1	40,287,179	0.1	0	0.0
							エ 其 他 の 資 本 剰 余 金	313,679,878	0.7	313,679,878	0.7	0	0.0
							(2) 利 益 剰 余 金	725,787,085	1.6	2,217,003,146	4.7	△ 1,491,216,061	△ 67.3
							ア 減 債 積 立 金	23,200,000	0.1	23,200,000	0.0	0	0.0
							イ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
							ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	702,587,085	1.5	2,193,803,146	4.7	△ 1,491,216,061	△ 68.0
							資 本 合 計	15,170,505,527	33.0	14,532,382,198	31.1	638,123,329	4.4
資 産 合 計	45,885,011,821	100.0	46,872,494,782	100.0	△ 987,482,961	△ 2.1	負 債 ・ 資 本 合 計	45,885,011,821	100.0	46,872,494,782	100.0	△ 987,482,961	△ 2.1

別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	平成27年度 金 額 A	平成26年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,088,484	1,301,906,344	△ 44,817,860	△ 3.4
当年度純利益 (△は純損失)	445,423,329	257,163,756	188,259,573	73.2
減 価 償 却 費	1,626,463,256	1,628,670,995	△ 2,207,739	△ 0.1
固 定 資 産 除 却 費	148,592	2,345	146,247	6,236.5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,732,000	6,988,000	△ 5,256,000	△ 75.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,424,970	△ 113,089,032	120,514,002	106.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,127,148	24,085,843	△ 25,212,991	△ 104.7
長期前受金戻入額	△ 715,192,277	△ 558,045,532	△ 157,146,745	△ 28.2
受取利息及び受取配当金	△ 3,377,311	△ 3,471,907	94,596	2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	377,137,435	402,633,483	△ 25,496,048	△ 6.3
固定資産売却損益 (△は益)	△ 214,840	22,795,891	△ 23,010,731	△ 100.9
過年度損益修正損 (現金支出を伴わない)	86,658,592	0	86,658,592	皆増
過年度損益修正益 (現金収入を伴わない)	△ 189,194,390	0	△ 189,194,390	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	37,479,395	△ 47,912,784	85,392,179	178.2
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,026,878	84,953,163	△ 124,980,041	△ 147.1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,077,412	△ 974,340	△ 103,072	△ 10.6
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,499,807	△ 1,537,816	△ 961,991	△ 62.6
預り金の増減額 (△は減少)	1,091,102	△ 1,194,145	2,285,247	191.4
小 計	1,630,848,608	1,701,067,920	△ 70,219,312	△ 4.1
受取利息及び配当金の受取額	3,377,311	3,471,907	△ 94,596	△ 2.7
支払利息等の支払額	△ 377,137,435	△ 402,633,483	25,496,048	6.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,625,465	△ 315,925,834	402,551,299	127.4
有形固定資産の取得による支出	△ 797,625,509	△ 854,766,213	57,140,704	6.7
有形固定資産の売却による収入	621,518	11,509,259	△ 10,887,741	△ 94.6
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	204,365,128	183,900,000	20,465,128	11.1
工事負担金による収入	16,985,363	162,173,119	△ 145,187,756	△ 89.5
他会計補助金による収入	168,017,028	181,258,001	△ 13,240,973	△ 7.3
出資金による収入	192,700,000	0	192,700,000	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	341,934,343	0	341,934,343	皆増
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,372,406	0	△ 40,372,406	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,035,076,975	△ 1,079,674,439	44,597,464	4.1
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	192,700,000	146,100,000	46,600,000	31.9
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,227,776,975	△ 1,233,774,439	5,997,464	0.5
出資金による収入	0	8,000,000	△ 8,000,000	皆減
資 金 増 減 額	308,636,974	△ 93,693,929	402,330,903	429.4
資 金 期 首 残 高	2,247,894,925	2,341,588,854	△ 93,693,929	△ 4.0
資 金 期 末 残 高	2,556,531,899	2,247,894,925	308,636,974	13.7

別表 4

## 比較節別費用構成表

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 (A-B) C 円	増減率 C/B %
営業費用	2,549,879,121	82.1	2,565,003,217	84.9	△ 15,124,096	△ 0.6
給料	122,733,969	4.0	148,275,144	4.9	△ 25,541,175	△ 17.2
手当	63,625,110	2.0	73,036,578	2.4	△ 9,411,468	△ 12.9
賞与引当金繰入額	19,494,029	0.6	20,765,755	0.7	△ 1,271,726	△ 6.1
賃金	15,106,578	0.5	17,146,225	0.6	△ 2,039,647	△ 11.9
報酬	66,000	0.0	0	0.0	66,000	皆増
法定福利費	41,306,045	1.3	49,062,485	1.6	△ 7,756,440	△ 15.8
退職給付費	7,424,970	0.2	27,309,000	0.9	△ 19,884,030	△ 72.8
旅費	295,551	0.0	215,673	0.0	79,878	37.0
報償費	0	0.0	45,232	0.0	△ 45,232	皆減
被服費	365,100	0.0	280,650	0.0	84,450	30.1
備用品費	6,983,954	0.2	6,588,315	0.2	395,639	6.0
燃料費	2,289,607	0.1	3,512,639	0.1	△ 1,223,032	△ 34.8
光熱水費	3,799,575	0.1	4,141,199	0.1	△ 341,624	△ 8.2
印刷製本費	2,411,100	0.1	4,124,210	0.1	△ 1,713,110	△ 41.5
通信運搬費	18,760,332	0.6	18,544,199	0.6	216,133	1.2
広告料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
委託料	261,416,823	8.4	173,233,478	5.7	88,183,345	50.9
手数料	5,813,702	0.2	6,259,307	0.2	△ 445,605	△ 7.1
賃借料	10,572,469	0.3	13,680,485	0.5	△ 3,108,016	△ 22.7
修繕費	53,055,399	1.7	69,255,368	2.3	△ 16,199,969	△ 23.4
補償金	1,975,000	0.1	1,975,000	0.1	0	0.0
会費負担金	646,844	0.0	494,438	0.0	152,406	30.8
保険料	1,873,935	0.1	1,925,616	0.1	△ 51,681	△ 2.7
工事請負費	12,119,000	0.4	18,379,000	0.6	△ 6,260,000	△ 34.1
路面復旧費	9,393,100	0.3	6,146,100	0.2	3,247,000	52.8
材料費	18,791,837	0.6	18,161,135	0.6	630,702	3.5
動力費	190,046,604	6.1	202,494,085	6.7	△ 12,447,481	△ 6.1
薬品費	42,042,125	1.4	41,407,274	1.4	634,851	1.5
負担金	2,057,932	0.1	2,238,587	0.1	△ 180,655	△ 8.1
雑費	168,400	0.0	206,600	0.0	△ 38,200	△ 18.5
貸倒引当金繰入額	8,084,690	0.3	6,988,000	0.2	1,096,690	15.7
建物減価償却費	100,956,234	3.2	100,956,236	3.4	△ 2	0.0
構築物減価償却費	1,095,231,511	35.3	1,083,949,569	35.9	11,281,942	1.0
機械及び装置減価償却費	424,617,742	13.7	433,533,630	14.4	△ 8,915,888	△ 2.1
車輛運搬具減価償却費	3,226,320	0.1	4,092,539	0.1	△ 866,219	△ 21.2
工具・器具及び備品減価償却費	2,431,449	0.1	6,139,021	0.2	△ 3,707,572	△ 60.4
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産除却費	148,592	0.0	2,345	0.0	146,247	6,236.5
材料売却原価	537,493	0.0	428,100	0.0	109,393	25.6
営業外費用	468,228,714	15.1	403,701,831	13.3	64,526,883	16.0
企業債利息	377,137,435	12.1	402,633,483	13.3	△ 25,496,048	△ 6.3
ダム負担金	89,477,754	2.9	0	0.0	89,477,754	皆増
雑支出	1,613,525	0.1	1,068,348	0.0	545,177	51.0
特別損失	87,943,361	2.8	51,123,639	1.8	36,819,722	72.0
固定資産売却損	0	0.0	22,795,891	0.8	△ 22,795,891	皆減
過年度損益修正損	87,943,361	2.8	5,664,968	0.2	82,278,393	1,452.4
その他特別損失	0	0.0	22,662,780	0.8	△ 22,662,780	皆減
合計	3,106,051,196	100.0	3,019,828,687	100.0	86,222,509	2.9

別表 5

## 財 務 分 析

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	類似団体※1 平成26年度	全国 ※2 平成26年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.7	62.1	65.3	63.6
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.7	96.8	94.1	93.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	197.0	190.7	240.1	277.4
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	195.8	189.5	211.5	260.0
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.06	0.05	0.08	0.07
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	4.20	3.54	6.76	5.78
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$	0.74	0.47	0.74	0.76
総資本利益率 (基準外繰入額除く) (%)	$\frac{\text{基準外繰入額を除く経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$	0.74	0.47		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.3	108.5	107.3	105.6
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.4	107.5	110.0	109.9
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.1	95.0	103.8	97.5
企業債償還元金対減価償却費比 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	134.7	115.2	92.8	88.1

## 経 営 分 析

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	類似団体※1 平成26年度	全国 ※2 平成26年度
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.9	89.2	86.3	85.5
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.1	55.8	54.1	54.0
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	80.6	81.9	84.3	83.6
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.4	10.3	12.8	12.0
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.34	0.32	0.48	0.46
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	64.0	62.6	62.7	63.1
供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	210.6	210.1	196.7	200.7
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	198.6	208.7	192.4	208.7
資 本 費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費} + \text{支払利息等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	119.3	127.9	104.5	108.1

注) 受託工事費等 = 受託工事費 + 材料売却原価

※1 類似団体: ダムを主な水源(計画能力)とし、給水人口が5万人以上10万人未満で、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量「有収水量密度」が全国平均値1.34千m<sup>3</sup>/ha未満の事業。

※2 全国: ダムを主な水源(計画能力)とし、有収水量密度が全国平均値未満の事業。  
(総務省自治財政局資料「平成26年度水道事業経営指標」より)